

平成 16 年 11 月 2 日

各 位

平成 17 年 6 月期第 1 四半期業績状況（非連結）

上場会社名 株式会社システム・テクノロジー・アイ
 代表者名 代表取締役社長 松岡 秀紀
 (コード番号 2345 東証マザーズ)
 (URL <http://www.systech-i.co.jp/>)
 本社所在地 東京都中央区銀座 3-9-19
 問合せ先 執行役員管理部部長 内山 富士子
 T E L 03 - 5148 - 0400 (代表)

1. 業績

(1) 平成 17 年 6 月期第 1 四半期の業績（平成 16 年 7 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）

	平成 16 年 6 月期 第 1 四半期（前年同期）		平成 17 年 6 月期 第 1 四半期（当四半期）		対前年増減率	平成 16 年 6 月期 前期（通期）	
	百万円		百万円			百万円	
売 上 高	278		191		31.4	931	
営 業 利 益	54		5		-	50	
経 常 利 益	51		8		-	45	
当 期 純 利 益	29		5		-	26	
総 資 産	853		890		4.4	922	
株 主 資 本	711		735		3.4	754	

(2) 部門別売上高

	平成 16 年 6 月期 第 1 四半期（前年同期）		平成 17 年 6 月期 第 1 四半期（当四半期）		対前年増減率	平成 16 年 6 月期 前期（通期）	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%		百万円	%
iLearning 事業	180	64.7	144	75.7	19.7	649	69.7
Learning 事業	83	30.1	46	24.3	44.6	231	24.8
Products&Services 事業	14	5.2				50	5.5
合 計	278	100.0	191	100.0	31.4	931	100.0

(注) 1.売上高及び部門別売上高には消費税等は含まれておりません。

2.百万円未満の数字は切り捨てて表示しております。

3.当第 1 四半期より Products&Services 事業を iLearning 事業に含めております。

2. 業績の概況（平成 16 年 7 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）

当第 1 四半期会計期間における日本経済は、堅調な景気回復傾向が続いているものの、原油の高騰などにより物価の上昇が懸念されております。

当社では、E-Learning コンテンツ拡大、法人開拓の強化、ITSS に向けた企業教育の支援を中心に様々な活動を行ってまいりました。

当第 1 四半期の主な活動及び業績は、次のとおりであります。

当社の法人向け戦略製品の拡販のため、「人材育成のためのセミナー」をエン・ジャパン株式会社と共同開催するなど、「iStudy for Enterprise Server」¹、「iStudy Enterprise License」の販売拡充を図りました。また、iStudy シリーズでは、技術者向け書籍で定評のある株式会社翔泳社とオラクルマスター向け E-Learning 製品を共同で発売開始いたしました。設備投資では、当社の E-Learning 運営サイトである「@iStudy」に対してより高い可用性を実現すべく、サーバの増強及び「Oracle Database 10g」²、「Oracle Application Server 10g」を導入し、今後の E-Learning の運営強化を図りました。

また当第 1 四半期の業績につきましては、売上高 191 百万円（前年同期比 31.4%減）、営業損失 5 百万円（前年同期は、54 百万円の利益）、経常損失 8 百万円（前年同期は、51 百万円の利益）となりました。平成 16 年 6 月期下半期以降、減収の主要因となっている Oracle 関連売上高が、7 月、8 月において引き続き低迷していたこと、前年同期において増収増益の主要因であった書籍へのバンドルや研修セミナー等の売上高が減少したこと等により売上高は、前年同期比 31.4%の減収となりました。

3. 当期の見通し（平成 16 年 7 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）

今後のわが国経済は、景気回復傾向は、安定に上昇していくと見られますが、原油の高騰等の影響による物価の上昇に伴い、当社では、個人向け販売において影響が懸念されます。引き続き E-Learning コンテンツ拡大、法人開拓の強化、ITSS に向けた企業教育の支援を軸に、多角的な販売活動を行ってまいります。また個人ユーザ向けの販売においても、お客様のニーズに合わせた製品の開発、サービス等の提供をすべく、一層の努力をしてまいります。現時点において、平成 16 年 8 月 4 日に公表させて頂きました業績予想に変更はございません。

平成 17 年 6 月期（平成 16 年 7 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	450	5	3	0 00	- -	- -
通 期	1,000	50	29	- -	2,000 00	2,000 00

（参考） 1 株当たり予想当期純利益（通期）3,879 円 16 銭

（注）平成 16 年 6 月期発行済株式数(6,761 株)により算出しております。

業績予測につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リスクや不確定要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予測とは異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料をご参照ください。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前第1四半期会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年6月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
現金及び預金		483,094		472,793		502,001	
売掛金		120,704		129,212		142,619	
有価証券		10,012		10,011		10,011	
たな卸資産		58,599		56,050		61,556	
その他		27,285		45,698		24,003	
貸倒引当金		2,158		1,486		2,173	
流動資産合計		697,537	78.3	712,280	83.5	738,020	80.0
固定資産							
有形固定資産							
(1)建物	1	11,759		14,519		12,328	
(2)工具器具備品		43,556		37,638		29,737	
(3)建設仮勘定						9,004	
有形固定資産合計		55,316	6.2	52,158	6.1	51,070	5.5
無形固定資産							
(1)ソフトウェア		41,355		31,868		37,472	
(2)その他		2,588		4,856		2,648	
無形固定資産合計		43,944	4.9	36,725	4.3	40,120	4.3
投資その他の資産							
(1)投資有価証券		40,000				40,000	
(2)敷金保証金		51,318		51,456		51,318	
(3)その他		2,429		687		2,668	
貸倒引当金		224		224		224	
投資その他の資産 合計		93,524	10.6	51,920	6.1	93,763	10.2
固定資産合計		192,784	21.7	140,803	16.5	184,954	20.0
資産合計		890,322	100.0	853,083	100.0	922,974	100.0

(単位：千円)

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前第1四半期会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年6月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
買掛金		54,776		31,121		61,577	
一年以内返済長期 借入金		3,750		7,500		5,625	
未払金		19,418		17,276		17,951	
未払法人税等		2,772		23,973		18,042	
前受金		44,747		28,136		41,901	
ポイント引当金		3,179		10,757		3,645	
その他		23,852		15,461		17,647	
流動負債合計		152,496	17.1	134,226	15.7	166,391	18.0
固定負債							
長期借入金				3,750			
その他		2,052		3,182		2,258	
固定負債合計		2,052	0.3	6,932	0.8	2,258	0.3
負債合計		154,549	17.4	141,158	16.5	168,649	18.3
(資本の部)							
資本金		338,812	38.1	316,237	37.1	338,812	36.7
資本剰余金							
1.資本準備金		288,049		265,474		288,049	
資本剰余金合計		288,049	32.4	265,474	31.1	288,049	31.2
利益剰余金							
1.利益準備金		100		100		100	
2.任意積立金							
特別償却準備金		3,950		5,800		5,800	
3.第1四半期(当期) 未処分利益		104,860		124,312		121,562	
利益剰余金合計		108,910	12.1	130,213	15.3	127,463	13.8
資本合計		735,772	82.6	711,925	83.5	754,325	81.7
負債資本合計		890,322	100.0	853,083	100.0	922,974	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日		前第1四半期会計期間 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成15年7月1日 至平成16年6月30日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		191,288	100.0	278,709	100.0	931,012	100.0
売上原価		109,802	57.4	150,653	54.1	583,611	62.7
売上総利益		81,486	42.6	128,056	45.9	347,400	37.3
販売費及び一般管理費		87,135	45.5	73,768	26.5	296,724	31.9
営業利益又は 営業損失()		5,648	2.9	54,287	19.4	50,676	5.4
営業外収益	1	666	0.3	441	0.2	3,790	0.4
営業外費用	2	3,630	1.9	3,352	1.2	9,436	1.0
経常利益又は 経常損失()		8,612	4.5	51,376	18.4	45,030	4.8
特別利益	3	483	0.3	52	0.0	6,392	0.7
特別損失	4					1,086	0.1
税引前第1四半期 (当期)純利益又は 第1四半期純損失()		8,128	4.2	51,428	18.4	50,336	5.4
法人税、住民税 及び事業税		113	0.1	23,976	8.6	24,333	2.6
法人税等調整額		3,211	1.7	1,575	0.6	274	0.0
第1四半期(当期) 純利益又は 第1四半期純損失()		5,030	2.6	29,027	10.4	26,277	2.8
前期繰越利益		109,891		95,285		95,285	
第1四半期(当期) 未処分利益		104,860		124,312		121,562	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間	前第1四半期会計期間	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書
		自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	自平成15年7月1日 至平成15年9月30日	自平成15年7月1日 至平成16年6月30日
		金額	金額	金額
営業活動による キャッシュ・フロー				
1.税引前第1四半期(当期) 純利益又は第1四半期純損失()		8,128	51,428	50,336
2.減価償却費		10,425	6,656	30,704
3.長期前払費用償却費		238	158	785
4.貸倒引当金の増加・減少()額		15	52	635
5.ポイント引当金の減少額		466	1,927	9,038
6.受取利息及び受取配当金		12	21	67
7.支払利息		28	77	224
8.為替差損益		7	27	37
9.固定資産処分損				1,086
10.売上債権の減少額		21,915	77,521	64,114
11.たな卸資産の増加()・減少額		2,957	3,574	1,931
12.仕入債務の減少額		6,800	62,507	32,051
13.預り金の増加・減少()額		944	737	716
14.その他		9,665	1,021	13,424
小計		28,855	75,218	118,975
15.利息及び配当金の受取額		30	18	45
16.利息の支払額		24	69	206
17.法人税等の還付・支払()額		15,383	3	6,289
営業活動による キャッシュ・フロー		13,477	75,164	125,104
投資活動による キャッシュ・フロー				
1.固定資産の取得による支出		22,021	6,487	24,265
2.定期預金の増加()・減少額		24	1	6
3.投資有価証券の取得に係る支出				40,000
4.その他			94	2,375
投資活動による キャッシュ・フロー		22,045	6,395	66,646
財務活動による キャッシュ・フロー				
1.短期借入金の減少額			4,000	4,000
2.長期借入金の返済による支出		1,875	1,875	7,500
3.株式の発行による収入				45,150
4.配当金の支払額		8,495		
財務活動による キャッシュ・フロー		10,370	5,875	33,650
現金及び現金同等物に係る 換算差額		7	27	37

		当第 1 四半期会計期間	前第 1 四半期会計期間	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書
		自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日
区分	注記 番号	金 額	金 額	金 額
現金及び現金同等物の 当期減少()・増加額		18,931	62,866	92,070
現金及び現金同等物の期首残高		404,751	312,681	312,681
現金及び現金同等物の 第 1 四半期(期末)残高		385,820	375,547	404,751

(四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	当第 1 四半期会計期間 自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前第 1 四半期会計期間 自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日
1.有価証券の評価基準 及び評価方法	(其他有価証券) 時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。	(其他有価証券) 同左	(其他有価証券) 同左
2.たな卸資産の評価基 準及び評価方法	(製品・商品・原材料・貯蔵品) 移動平均法による低価法に よっております。 (仕掛制作費) 個別法による原価法によっ ております。	(製品・商品・原材料・貯蔵品) 同左 (仕掛制作費) 同左	(製品・商品・原材料・貯蔵品) 同左 (仕掛制作費) 同左
3.固定資産の減価償却 の方法	(有形固定資産) 定率法によっております。 但し、平成 10 年 4 月 1 日 以降取得の建物 (建物附属設備 を除く) については、定額法 を採用し、取得原価が 10 万 円以上 20 万円未満の少額減 価償却資産については、3 年 で均等償却する方法を採用 しております。 主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物附属設備 6 年～15 年 工具器具備品 4 年～15 年 (無形固定資産) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア (自社利 用分) については、社内にお ける利用可能期間 (5 年) に よる定額法によっております。 (長期前払費用) 定額法によっております。	(有形固定資産) 同左 (無形固定資産) 同左 (長期前払費用) 同左	(有形固定資産) 同左 (無形固定資産) 同左 (長期前払費用) 同左
4.繰延資産の処理方法	(新株発行費) -	(新株発行費) -	(新株発行費) 支出時に全額費用処理して おります。

5.引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金) 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ポイント引当金) ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、第1四半期末におけるポイント発行残高に対する将来の行使見込額を計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(ポイント引当金) 同左</p>	<p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(ポイント引当金) ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、期末におけるポイント発行残高に対する将来の行使見込額を計上しております。</p>
6.外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建債権債務は、第1四半期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左	外貨建債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
8.四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない短期投資からなっております。
9.その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(消費税等の会計処理) 同左</p> <p>同左</p>	(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税については税抜処理によっております。

注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

当第 1 四半期会計期間 自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前第 1 四半期会計期間 自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日
1 有形固定資産の減価償却累計額 75,904 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 58,464 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 71,815 千円

(四半期損益計算書関係)

当第 1 四半期会計期間 自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前第 1 四半期会計期間 自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日
1 営業外収益の主要項目 受取利息 12 千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 21 千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 66 千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 28 千円 証券事務手数料 2,000 千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 77 千円 証券事務手数料 1,153 千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 224 千円 証券事務手数料 4,338 千円
3 特別利益の主要項目 ポイント引当金 468 千円 戻入益	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入 52 千円 益	3 特別損失の主要項目 ポイント引当金 6,392 千円 戻入益
4 特別損失の主要項目 -	4 特別損失の主要項目 -	4 特別損失の主要項目 ソフトウェア除 1,086 千円 却損
5 減価償却実施額 有形固定資産 4,089 千円 無形固定資産 6,336 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 4,423 千円 無形固定資産 2,233 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 18,394 千円 無形固定資産 12,309 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期会計期間 自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前第 1 四半期会計期間 自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日
現金及び現金同等物の第 1 四半期会計期間末残高と第 1 四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の第 1 四半期会計期間末残高と第 1 四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 483,094 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 97,274 千円 現金及び現金同等物 <u>385,820 千円</u>	現金及び預金勘定 472,793 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 97,254 千円 現金及び現金同等物 <u>375,547 千円</u>	現金及び預金勘定 502,001 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 97,249 千円 現金及び現金同等物 <u>404,751 千円</u>

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	前第1四半期会計期間 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日	前事業年度 自平成15年7月1日 至平成16年6月30日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引																																																
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額 (単位：千円)	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額 (単位：千円)	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11,162</td> <td>9,260</td> <td>1,902</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>285</td> <td>247</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,447</td> <td>9,507</td> <td>1,940</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額	工具器具備品	11,162	9,260	1,902	ソフトウエア	285	247	38	合計	11,447	9,507	1,940	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>25,371</td> <td>18,371</td> <td>6,999</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>285</td> <td>190</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,656</td> <td>18,561</td> <td>7,094</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額	工具器具備品	25,371	18,371	6,999	ソフトウエア	285	190	95	合計	25,656	18,561	7,094	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>21,951</td> <td>19,511</td> <td>2,440</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>285</td> <td>232</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,236</td> <td>19,743</td> <td>2,492</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	21,951	19,511	2,440	ソフトウエア	285	232	52	合計	22,236	19,743	2,492
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																															
工具器具備品	11,162	9,260	1,902																																															
ソフトウエア	285	247	38																																															
合計	11,447	9,507	1,940																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																															
工具器具備品	25,371	18,371	6,999																																															
ソフトウエア	285	190	95																																															
合計	25,656	18,561	7,094																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
工具器具備品	21,951	19,511	2,440																																															
ソフトウエア	285	232	52																																															
合計	22,236	19,743	2,492																																															
2.未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 1,358千円 1年超 701千円 計 2,060千円	2.未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 5,423千円 1年超 2,060千円 計 7,483千円	2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,988千円 1年超 799千円 計 2,787千円																																																
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 749千円 減価償却費相当額 680千円 支払利息相当額 21千円	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,670千円 減価償却費相当額 1,539千円 支払利息相当額 90千円	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,529千円 減価償却費相当額 6,013千円 支払利息相当額 254千円																																																
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 同左	4.減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5.利息相当額の算定方法 同左	5.利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

(単位：千円)

種類	当第1四半期末 (平成16年9月30日現在) 貸借対照表計上額	前第1四半期末 (平成15年9月30日現在) 貸借対照表計上額	前事業年度末 (平成16年6月30日現在) 貸借対照表計上額
その他有価証券 投資有価証券	40,000		40,000
マネー・マネジメント・ ファンド(MMF)	10,012	10,011	10,011
計	50,012	10,011	50,011

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成16年7月1日 至平成16年9月30日)

当社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません

前第1四半期会計期間(自平成15年7月1日 至平成15年9月30日)

当社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

当社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間(自平成16年7月1日 至平成16年9月30日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

前第1四半期会計期間(自平成15年7月1日 至平成15年9月30日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当第1四半期会計期間 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	前第1四半期会計期間 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日	前事業年度 自平成15年7月1日 至平成16年6月30日
1株当たり純資産額	108,826円04銭	112,043円64銭	111,570円09銭
1株当たり第1四半期(当期)純利益又は第1四半期純損失()	744円04銭	4,568円42銭	3,951円99銭
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、1株当たり第1四半期純損失のため記載していません。	4,567円49銭	3,917円90銭

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益又は第1四半期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	前第1四半期会計期間 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日	前事業年度 自平成15年7月1日 至平成16年6月30日
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額又は第1四半期純損失()			
第1四半期(当期)純利益又は第1四半期純損失()	5,030千円	29,027千円	26,277千円
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益又は第1四半期純損失()	5,030千円	29,027千円	26,277千円
期中平均株式数	6,761株	6,354株	6,649株

潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整額			
普通株式増加数		1株	57株
(うち新株予約権)	()	(1株)	(57株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年8月22日臨時株主総会決議ストックオプション(旧商法第280条の19の規定に基づく新株予約権)普通株式 267株 平成15年11月27日臨時株主総会決議ストックオプション(商法第280条の20及び商法第280条の21の規定に基づく新株予約権)普通株式 764株	平成14年8月22日臨時株主総会決議ストックオプション(旧商法第280条の19の規定に基づく新株予約権)普通株式 341株	平成14年8月22日臨時株主総会決議ストックオプション(旧商法第280条の19の規定に基づく新株予約権)普通株式 62株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

当四半期財務諸表のうち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。